

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第58期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内田 浩靖
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内田 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	3,756,719	5,832,262	3,225,996	3,520,982	4,027,244
経常利益又は経常損失 () (千円)	956,609	1,066,483	926,518	166,772	73,755
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,818,162	1,166,007	2,287,698	157,518	89,877
包括利益 (千円)	-	1,146,744	2,318,624	248,020	100,905
純資産額 (千円)	4,210,694	3,003,064	679,239	922,052	1,015,158
総資産額 (千円)	8,906,303	10,537,230	6,457,954	6,715,106	6,999,009
1株当たり純資産額 (円)	571.56	400.11	65.90	94.32	107.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	261.31	167.58	328.79	22.64	12.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	26.4	7.1	9.8	10.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	28.26	12.81
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.21	11.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,659	1,385,449	697,759	614,694	215,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,450	2,220,711	153,614	327,790	50,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,516	1,918,328	642,328	283,488	212,386
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,301,515	574,604	778,309	1,540,111	1,163,799
従業員数 (人)	234	179	173	160	154

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期、第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	2,800,098	4,972,899	2,136,247	2,322,809	2,786,408
経常利益又は経常損失 () (千円)	912,485	1,017,534	950,721	15,826	18,802
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,814,516	1,276,612	2,293,668	118,475	73,920
資本金 (千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数 (株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額 (千円)	3,675,178	2,371,641	40,198	192,673	267,026
総資産額 (千円)	7,818,258	9,589,904	5,446,277	5,129,993	5,570,228
1株当たり純資産額 (円)	528.20	340.86	5.78	27.69	38.38
1株当たり配当額 (円)	8.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	260.78	183.48	329.65	17.03	10.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	24.7	0.7	3.8	4.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	101.75	32.16
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.93	13.93
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	148	148	139	125	119

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期、第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第54期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第55期、第56期、第57期及び第58期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年 1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年 8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年 3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年 9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年 1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年 7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年 2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年 4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年 7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年 4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年 6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成 2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600 に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成 3年 1月	東京営業所が支店に昇格
平成 4年 3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成 4年 6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成 5年 2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年 6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年 7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（連結子会社：平成24年 1月清算終了）を設立
平成16年 3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社 北川商事株式会社：平成26年 8月清算終了）を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成23年 2月	本社工場隣接地に本社 P V工場を新設
平成23年 7月	産業機械事業の販売強化を図るため北川精機貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を中国に設立
平成24年 6月	電気二重層キャパシタ及び太陽光発電用シリコンウェハーの製造から撤退
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社で構成されており、産業機械、建材機械を主な事業としております。

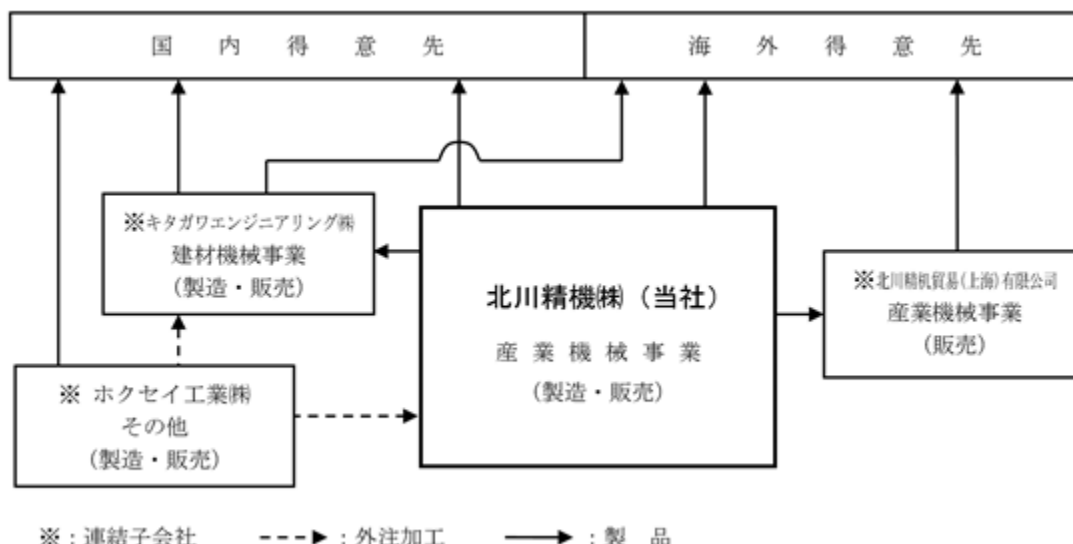
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレス、FA機械、搬送機械、ラミネータ装置であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。また、連結子会社北川精機貿易(上海)有限公司は、中国の得意先に販売しております。

建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。

その他.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) 連結子会社北川商事(株)は、平成26年5月26日付で解散を決議し、平成26年8月25日に清算終了したため、事業系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ホクセイ工業(株)	広島県 福山市	20,000	その他	100.0	3	126,000	2,476	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニア リング(株)(注)2.4.5,8	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0 [42.0]	2	-	57,284	製品等の販売	工場設備の 賃貸
北川商事(株) (注)6.7	広島県 府中市	60,000	産業機械事業	100.0	3	122,500	-	当社製品の販売	-
北川精機貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	20,000	産業機械事業	100.0	2	-	-	当社製品の販売	-

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年6月末時点で136,768千円であります。
7. 平成24年1月1日付で休眠会社となり、平成26年8月25日付で清算終了しました。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,078,533千円 |
| (2) 経常利益 | 45,174千円 |
| (3) 当期純利益 | 19,492千円 |
| (4) 純資産額 | 515,640千円 |
| (5) 総資産額 | 1,126,445千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	105
建材機械事業	24
報告セグメント計	129
その他	11
全社(共通)	14
合計	154

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119	44.0	19.9	4,360

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	105
建材機械事業	-
報告セグメント計	105
その他	-
全社(共通)	14
合計	119

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、JAMに属しております。

平成26年6月30日現在の組合員数は74名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により株高傾向の継続や円高の是正・欧米経済の回復から、輸出産業を軸に企業収益が改善され、個人消費の回復や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・高付加価値製品の開発を図るとともに、諸経費削減と大型案件毎に原価管理を行うなど原価低減も図ってまいりました。

産業機械事業で一部不採算案件が生じたものの、上記の対応に加え、第4四半期連結会計期間に、大型案件の売上が集中したことや短納期で売上計上できた案件があったこと等により、営業利益を確保することができました。また、当社遊休資産等の売却を進め、固定資産売却益と投資有価証券売却益で78百万円の特別利益を計上しましたが、前連結会計年度は為替差益136百万円（当連結会計年度は為替差損3百万円）が計上されていたことから、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,027百万円（前期比14.4%増）、営業利益168百万円（前期比21.9%増）、経常利益73百万円（前期比55.8%減）、当期純利益89百万円（前期比42.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったものの、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械の販売が特に好調に推移したため、売上高2,812百万円（前期比20.4%増）、営業利益104百万円（前期は10百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレス機械の販売が国内・海外向けとも好調に推移したものの、原材料の評価減を計上したため、売上高1,078百万円（前期比7.3%増）、営業利益54百万円（前期比60.5%減）となりました。

ハ．その他

EDLC（電気二重層キャパシタ）の売上がなくなり、油圧機器の製造販売のみになったため、売上高135百万円（前期比24.5%減）、営業利益9百万円（前期比35.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は215百万円（前年同期は614百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益129百万円に、減価償却費133百万円、仕入債務の増加額329百万円と、売上債権の増加額467百万円、たな卸資産の増加額215百万円、前渡金の増加額81百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は50百万円（前年同期は327百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入62百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は212百万円（前年同期は283百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出324百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,673,101	147.7
建材機械事業	1,058,288	91.4
報告セグメント計	3,731,389	125.7
その他	185,877	97.0
合計	3,917,266	124.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,530,655 (1,439,781)	163.7	1,834,251 (574,390)	164.3
建材機械事業	1,398,765 (430,660)	112.6	665,431 (2,163)	192.8
報告セグメント計	4,929,421 (1,870,442)	145.0	2,499,683 (576,553)	171.0
その他	160,408 (-)	102.2	47,217 (-)	208.1
合計	5,089,829 (1,870,442)	143.2	2,546,901 (576,553)	171.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高及び輸出受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,812,836 (1,231,627)	120.4
建材機械事業	1,078,533 (566,562)	107.3
報告セグメント計	3,891,369 (1,798,189)	116.5
その他	135,874 (-)	75.5
合計	4,027,244 (1,798,189)	114.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当期は該当事項がありません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	507,495 (507,495)	14.4	-	-
JSC MUROM	452,341 (452,341)	12.8	-	-

3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. ()内の数字(内書)は、輸出販売高であります。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、欧米経済は緩やかな回復が続くものと予想されますが、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済の成長が鈍化する等、世界経済の先行きは不確実性の高い状況となっております。国内経済につきましても、政府や日銀の政策により経済サイクルは好転に向かっておりますが、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから貿易赤字が拡大したこともあり、実体経済の回復には引き続き時間がかかるものと予想されます。

当社グループでは、平成24年7月より平成27年6月をゴールとする中期経営計画に掲げた3つの重点項目「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を引き続き強化してまいります。また、スマートフォン・タブレット関連企業に納入する「プリント基板製造装置」や建材関連企業に納入する「合板プレス」を軸とし、さらなる売上拡大と収益性を向上させ、経営基盤の強化と財務体質の安定・改善を図るため、以下の取り組みを推進してまいります。

真空プレス技術の深耕

- ・ 独自技術の優位性を活かした高品質・高付加価値製品の開発
 - ・ 国内外でKITAGAWAブランドの価値向上
- #### 収益力の強化
- ・ コア事業での売上増強と採算管理徹底
- #### 活力溢れる組織の実現
- ・ 「創造的発想の重視」「困難に挑戦する行動力」「コミュニケーションの深化」を鍵とした組織の活性化
 - ・ 若手人材の積極的な登用

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、社会の良き一員として、全てのステークホルダーの皆様に対する責務を果たすためにも、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

環境に配慮した取り組み

独創的で高性能・高品質な製品の開発を通じ、ユーザーの生産効率向上・省力化を図る等、生産工程を含め環境に配慮した製品の開発に努め、環境負荷の一層の低減に努めてまいります。

継続企業の前提の疑義解消

当連結会計年度に営業利益・経常利益を計上し、当期純利益も確保することができました。しかしながら、過去の損失計上により、3,846百万円と当社グループの利益水準に比し多額の借入金を負っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。これに対し当社グループでは以下の対応により、当該状況の解消を図るとともに、主要取引銀行による今後の支援体制が確保できており、今後1年間の資金計画等を立案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

これらの状況を解消するため、当社グループは「収益性の改善」及び「財務体質の強化」の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

詳細につきましては「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な増加と減少を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が変動しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、円安・消費税増税等により当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引の一部は外貨建てで行っているため、為替レート変動の影響を受けております。一般的に、円高は製品の販売競争力を下げ、円安は製品の販売競争力を上げます。このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の一部において、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムには本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度に営業利益・経常利益を計上し、当期純利益も確保することができました。しかしながら、過去の損失計上により、3,846百万円と当社グループの利益水準に比し多額の借入金を負っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

(12) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質、信頼性、環境問題をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。

近年、特に電子デバイス業界においては、電子機器の軽薄短小化・高機能化が急速に進み、新しい成型技術・成型方法への対応が要求されてきております。また、環境側面（省エネ・公害対策）の要求も増しております。これらの問題に積極的に取り組み、他社との差別化を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

- ・ 電子回路基板及び特殊用途基板成型装置の開発
- ・ グリーンシート成型装置の開発
- ・ 樹脂成型の特殊用途向け装置の開発
- ・ ソーラーパネル用ラミネーターの開発
- ・ 電子基板用プリプレグのパウダーフリーカット装置の開発

（建材機械事業）

- ・ 自動糊付プレスラインの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成26年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

区分	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	3,520	4,027	14.4
営業利益	137	168	21.9
経常利益	166	73	55.8
当期純利益	157	89	42.9

売上高

売上高は4,027百万円（前期比506百万円増）となりました。これは主に、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械及び合板プレス機械の販売が好調に推移したためであります。

営業利益

営業利益は168百万円（前期比30百万円増）となりました。産業機械事業において一部案件の製造原価が予定を大幅に上回ったり、建材機械事業において原材料の評価減により原価が増加しましたが、売上が好調に推移したことから、経費削減に努めた事によるものであります。

経常利益

経常利益は73百万円（前期比93百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度に為替差益136百万円を計上できたものの、当連結会計年度は為替差損3百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は89百万円（前期比67百万円減）となりました。これは主に、経常利益に加え、固定資産売却益・投資有価証券売却益の計上、及び法人税、住民税及び事業税の計上によるものであります。

（3）当連結会計年度の財務状況の分析

区分	前連結会計年度 （平成25年6月30日）	当連結会計年度 （平成26年6月30日）	増減()率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	6,715	6,999	4.2
負債の部	5,793	5,983	3.3
純資産の部	922	1,015	10.1

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、3,682百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金467百万円、仕掛品295百万円、主な減少は、現金及び預金370百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、3,316百万円となりました。これは主に、建物及び構築物81百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2%増加し6,999百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、4,729百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金330百万円の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、1,254百万円となりました。これは主に、長期借入金293百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.3%増加し5,983百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、1,015百万円となりました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金89百万円の増加によるものであります。この結果、1株当たり純資産は107円37銭、自己資本比率は10.7%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度に営業利益・経常利益を計上し、当期純利益も確保することができました。しかしながら、過去の損失計上により、3,846百万円と当社グループの利益水準に比し多額の借入金を負っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。これに対し当社グループでは以下の対応により、当該状況の解消を図るとともに、主要取引銀行による今後の支援体制が確保できていること、今後1年間の資金計画等を立案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、平成24年7月より平成27年6月をゴールとする中期経営計画に掲げた3つの重点項目「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を引き続き強化してまいります。また、スマートフォン・タブレット関連企業に納入する「プリント基板製造装置」や建材関連企業に納入する「合板プレス」を軸とし、さらなる売上拡大と収益性を向上させ、経営基盤の強化と財務体質の安定・改善を図るため、以下の取り組みを推進してまいります。

(経営基盤の強化)

真空プレス技術の深耕

- ・ 独自技術の優位性を活かした高品質・高付加価値製品の開発
- ・ 国内外でKITAGAWAブランドの価値向上

収益力の強化

- ・ コア事業での売上増強と採算管理徹底

活力溢れる組織の実現

- ・ 「創造的発想の重視」「困難に挑戦する行動力」「コミュニケーションの深化」を鍵とした組織の活性化
- ・ 若手人材の積極的な登用

(財務体質の安定・改善)

金融機関との連携

- ・ メインバンクを中心とした取引金融機関との密接な関係維持、必要資金の確保
- ・ 資産の売却等
- ・ 不採算事業からの撤退に伴う遊休設備等売却

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は63,256千円で、その主なものは建材機械事業の連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社の事務所及び工場の建て替えであります。所要資金は、自己資金及び借入金によっております。また、この建て替えにより固定資産除却損4,257千円を計上しております。

その他（P V事業及びE D L C事業）において、遊休資産である機械装置を売却し、31,780千円の固定資産売却益を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 全社(共通)	製造設備 統括業務施設	419,376	169,891	647,058 (32,207)	-	45,673	1,281,999	112
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	124,120	4,193	223,131 (12,868)	-	175	351,620	-
本社E D L C工場 (広島県府中市)	その他	遊休資産	-	-	32,057 (3,844)	-	-	32,057	-
本社P V工場 (広島県府中市)	その他	遊休資産	326,148	-	197,000 (16,114)	-	-	523,148	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
キタガワエンジ ニアリング(株)	本社工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	10,389	10,119	41,930 (2,382)	387	930	63,757	24
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	-	-	73,285 (2,055)	-	-	73,285	-
ホクセイ工業(株)	福山工場 (広島県福山市)	その他	製造 設備	9,317	537	102,876 (1,652)	822	11	113,566	11

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 金額には建設仮勘定を含めておりません。
3. 提出会社の本社東工場及びキタガワエンジニアリング(株)の府川工場は製造(組立)の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。
4. キタガワエンジニアリング(株)は平成26年3月31日現在のデータで記載しております。なお、設備の一部は提出会社から賃借しており、賃借物件については平成26年6月30日現在のデータで記載しております。
5. ホクセイ工業(株)は平成26年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月30日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株	資本組入額	170円
発行価格	550円	払込金総額	235,125千円
払込金額	522.50円		

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	51	4	1	1,661	1,737	-
所有株式数 (単元)	-	5,288	709	9,312	384	4	53,890	69,587	900
所有株式数 の割合(%)	-	7.60	1.02	13.38	0.55	0.01	77.44	100.00	-

(注) 自己株式1,796株は、「個人その他」の欄に17単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	10.50
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	651	9.36
内田 雅敏	広島県府中市	579	8.32
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.99
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	188	2.70
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1番1号	111	1.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番3号	101	1.45
計	-	3,479	49.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,000	69,570	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,570	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年9月3日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年9月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	690,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年9月18日～平成31年9月17日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成27年6月期において、営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいう。)が245百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。また、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社の取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年9月17日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式取引終値が一度でも行使価額の70%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合、上記を満たしている場合でも、本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件を勘案のうえ、付与株式数に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,796	-	1,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、当期の期末配当については、財務体質の強化を最優先させることが適切な経営判断であると考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	374	330	255	171	276
最低(円)	288	170	69	80	109

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月
最高(円)	276	210	188	182	142	165
最低(円)	140	143	133	129	128	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 条範	昭和13年2月 21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年3月 ホクセイ工業㈱取締役(現任) 平成11年6月 キタガワエンジニアリング㈱取締役(現任)	(注)5	730
代表取締役 専務		内田 雅敏	昭和38年10月 27日生	平成元年4月 マツダ㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社CCS室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成17年9月 ホクセイ工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長 平成23年1月 当社代表取締役専務経営企画室長兼PV事業部長兼 内部監査室長 平成23年4月 当社代表取締役専務PV事業部長兼内部監査室長 平成23年7月 北川精機貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役専務PV事業部長 平成24年7月 当社代表取締役専務(現任)	(注)5	579
取締役相談 役		北川 義行	昭和15年8月 8日生	昭和37年4月 東洋工業㈱(現マツダ㈱)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	412
取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	内田 浩靖	昭和40年7月 4日生	平成2年4月 ㈱三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年11月 同行香港支店 平成21年11月 同行融資部 平成23年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成23年9月 当社取締役経営企画室長 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長(現任) 平成25年7月 北川精機貿易(上海)有限公司総経理(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		岡野 宏	昭和28年3月 8日生	昭和46年4月 ㈱広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成19年9月 当社常勤監査役 平成22年10月 当社常勤監査役退任 平成22年10月 当社入社 執行役員管理部長 平成23年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社取締役財務部長 平成26年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
監査役		大平 正民	昭和8年11月 10日生	昭和27年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		田邊 知士	昭和15年2月 22日生	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社仮監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)6	12
計						1,737

- (注) 1. 監査役大平正民及び田邊知士は、社外監査役であります。
2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の実子の配偶者であります。
3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の実弟であります。
4. 取締役内田浩靖は代表取締役専務内田雅敏の実弟であります。
5. 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
7. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持のため、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。また、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応える高収益企業を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、それぞれが中立性をもって多角的に監査・監視しております。

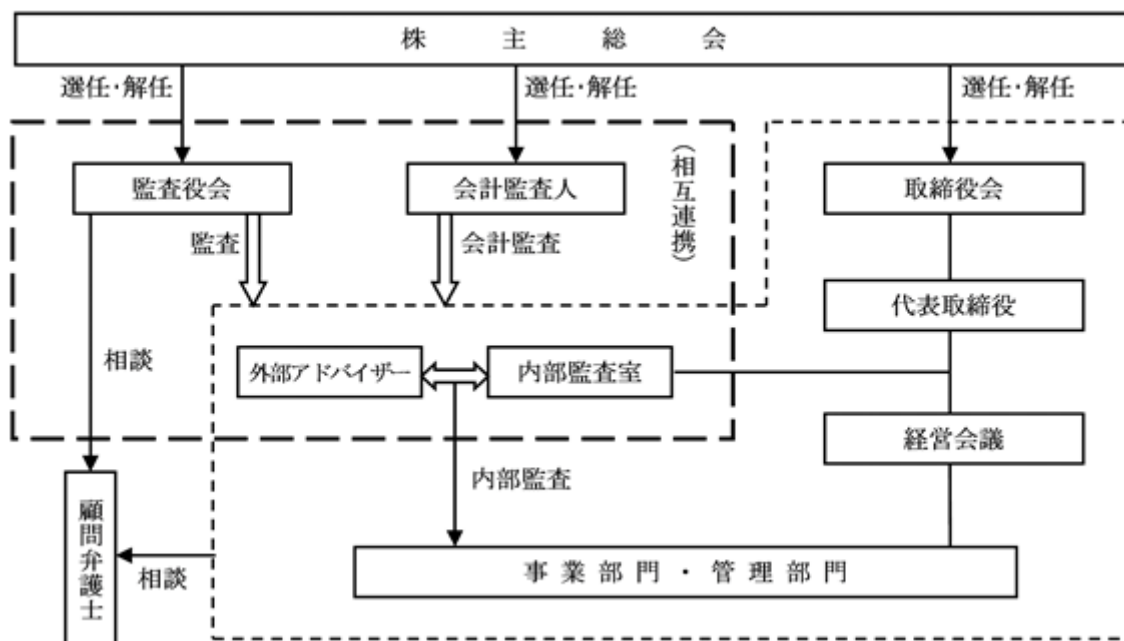
取締役会は4名で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営上重要な意思決定を行っております。また、経営意思強化のため、取締役及び執行役員、必要に応じて部長の出席も求め、経営会議を定期的に行っております。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化、監督機能の強化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役1名を含む3名で構成されており、3カ月に1回開催する定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会等の重要な諸会議への出席や、重要な文書のチェック、必要に応じて取締役から聴取を行う等、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか監査を行っております。また、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視も行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に関与させております。

社長直轄である内部監査室1名は、内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部アドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）2名を利用しており、内部統制支援も受けております。内部監査人は社長が直接任命し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携しながら、内部統制の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

経営の基本方針として当社の企業規模、展開している事業等を勘案すると、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に観点から最も合理的であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「英知と創造」を経営理念としており、魅力ある製品で社会の信頼に応える等、競争激化している市場の中で生き残りを図ります。

この考えを実現していくため、法令遵守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業倫理・行動規範」を定め、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスガイドライン」を携帯用カードに印刷して配布する等、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、場合によっては、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けたり、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営上のリスク管理に関する体制を整備するための規程を制定し、基本方針・管理責任を明確にしリスク管理体制を強化しております。

また、法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受けております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は、外部アドバイザーのサポートを受けながら内部監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役及び責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席とともに、重要案件の書類チェック等を通じて職務遂行の監査を行っております。さらに、内部監査室、外部アドバイザーと連携しながら、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。内部監査室は、自己点検を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役・外部アドバイザー及び会計監査人へ定期的に報告しております。

なお、内部監査・監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制も図っております。また、内部統制部門は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じて協力するとともに、監査結果を受けて適宜意見交換等を行い内部統制機能の強化を図っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は世良敏昭氏、伊藤次男氏、宮本芳樹氏であり、当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他3名であります。なお、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、各々の専門分野及び経営に関する豊富な知識・経験等に基づき、客観的又は専門的な観点からの監視及び監査といった機能・役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

当社の監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

社外監査役大平正民氏は株式会社北川鉄工所の代表取締役副社長としての経験から、企業経営経験と幅広い見識を有しており、主に経営執行等の監視をしていただくために選任しました。なお、同社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、独立性があると判断しております。

社外監査役田邊知士氏は税理士としての専門的な知識と抱負な経験から、主に財務・会計の監査をしていただくために選任しました。なお、同氏は当社の顧問税理士事務所の所長であります。報酬額は当社売上比0.1%未満と寡少であり、当社との間には特別な利害関係はなく、独立性があると判断しております。

以上のことから、当社は社外監査役により、客観性及び中立性を確保しつつ経営を多角的に監視できる体制が整っていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として社外監査役大平正民氏を届け出ております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	54	54	-	-	-	6
社外監査役	8	8	-	-	-	3

(注) 1．株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額200百万円、監査役が年額20百万円であります。

2．上記には、平成25年12月31日付で退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会において決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 76,251 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社石井表記	55,700	16	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	10,282	15	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	17,322	12	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	4,680	10	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	6	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	3	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイフク	18,054	25	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	11,128	22	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	5,700	4	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	2	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他当社定款規定について

イ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り(監査日数及び監査延人員)を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	1,169,449
受取手形及び売掛金	² 1,076,602	1,544,210
商品及び製品	40,740	725
仕掛品	364,022	659,149
原材料及び貯蔵品	238,570	198,639
繰延税金資産	13,923	20,091
その他	66,133	116,365
貸倒引当金	24,762	25,767
流動資産合計	3,315,340	3,682,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,174,230	¹ 4,148,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,160,210	3,216,300
建物及び構築物（純額）	1,014,019	932,119
機械装置及び運搬具	4,421,946	1,909,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,217,313	1,723,839
機械装置及び運搬具（純額）	204,633	185,454
土地	¹ 1,761,091	¹ 1,761,091
その他	503,563	323,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	437,200	219,351
その他（純額）	66,363	104,602
有形固定資産合計	3,046,107	2,983,268
無形固定資産	21,284	7,292
投資その他の資産		
投資有価証券	89,198	76,251
長期貸付金	134,000	-
繰延税金資産	16,462	18,526
その他	316,277	244,196
貸倒引当金	223,564	13,390
投資その他の資産合計	332,373	325,584
固定資産合計	3,399,765	3,316,145
資産合計	6,715,106	6,999,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,746,852	1,077,148
短期借入金	1,265,149	1,272,518
1年内返済予定の長期借入金	1,240,722	1,259,564
未払法人税等	67,635	38,792
賞与引当金	21,068	23,832
役員賞与引当金	8,700	8,700
製品保証引当金	23,076	26,529
受注損失引当金	4,109	723
その他	504,462	571,998
流動負債合計	4,267,776	4,729,806
固定負債		
長期借入金	1,115,099	1,864,319
繰延税金負債	30,013	30,515
退職給付引当金	302,873	-
役員退職慰労引当金	26,031	32,425
退職給付に係る負債	-	319,156
その他	8,259	7,626
固定負債合計	1,525,277	1,254,044
負債合計	5,793,053	5,983,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,871,274	1,781,397
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	635,025	724,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,967	15,399
為替換算調整勘定	6,263	6,723
その他の包括利益累計額合計	21,230	22,123
少数株主持分	265,796	268,132
純資産合計	922,052	1,015,158
負債純資産合計	6,715,106	6,999,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,520,982	4,027,244
売上原価	1 2,680,155	1 3,160,463
売上総利益	840,827	866,780
販売費及び一般管理費	2, 3 703,024	2, 3 698,748
営業利益	137,803	168,032
営業外収益		
受取利息	576	429
受取配当金	2,834	1,154
為替差益	136,867	-
受取賃貸料	-	3,000
貸倒引当金戻入額	-	4,088
作業くず売却益	2,769	5,028
その他	37,264	5,596
営業外収益合計	180,312	19,298
営業外費用		
支払利息	85,792	66,711
遊休資産諸費用	57,496	41,318
為替差損	-	3,564
その他	8,053	1,980
営業外費用合計	151,343	113,575
経常利益	166,772	73,755
特別利益		
固定資産売却益	4 82,099	4 31,780
投資有価証券売却益	43,568	46,395
保険解約返戻金	20,521	-
受取保険金	-	8,889
特別利益合計	146,190	87,065
特別損失		
固定資産除却損	5 87	5 6,773
投資有価証券売却損	-	2,116
リース解約損	28,456	-
損害賠償金	-	22,060
特別損失合計	28,544	30,950
税金等調整前当期純利益	284,418	129,869
法人税、住民税及び事業税	83,961	40,302
法人税等調整額	7,358	10,446
法人税等合計	76,602	29,856
少数株主損益調整前当期純利益	207,815	100,013
少数株主利益	50,296	10,135
当期純利益	157,518	89,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	207,815	100,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,007	432
為替換算調整勘定	6,197	460
その他の包括利益合計	40,205	892
包括利益	248,020	100,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,724	90,769
少数株主に係る包括利益	50,296	10,135

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	2,028,793	1,086	477,514
当期変動額					
当期純利益			157,518		157,518
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	157,518	7	157,511
当期末残高	1,250,830	1,256,565	1,871,274	1,094	635,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,040	65	18,974	220,700	679,239
当期変動額					
当期純利益					157,518
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,007	6,197	40,205	45,096	85,301
当期変動額合計	34,007	6,197	40,205	45,096	242,812
当期末残高	14,967	6,263	21,230	265,796	922,052

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	1,871,274	1,094	635,025
当期変動額					
当期純利益			89,877		89,877
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	89,877	-	89,877
当期末残高	1,250,830	1,256,565	1,781,397	1,094	724,902

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,967	6,263	21,230	265,796	922,052
当期変動額					
当期純利益					89,877
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	460	892	2,335	3,228
当期変動額合計	432	460	892	2,335	93,105
当期末残高	15,399	6,723	22,123	268,132	1,015,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,418	129,869
減価償却費	155,235	133,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,424	302,873
賞与引当金の増減額（は減少）	908	2,764
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,700	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,682	6,393
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,830	3,452
受注損失引当金の増減額（は減少）	5,092	3,385
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,520	2,590
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	319,156
受取利息及び受取配当金	3,410	1,584
支払利息	85,792	66,711
為替差損益（は益）	93,014	303
投資有価証券売却損益（は益）	43,568	44,279
固定資産売却損益（は益）	82,099	31,780
固定資産除却損	87	6,773
保険解約返戻金	20,521	-
リース解約損	28,456	-
損害賠償金	-	22,060
受取保険金	-	8,889
売上債権の増減額（は増加）	106,865	467,520
たな卸資産の増減額（は増加）	135,646	215,177
仕入債務の増減額（は減少）	151,133	329,558
前渡金の増減額（は増加）	2,260	81,843
前受金の増減額（は減少）	54,092	96,314
未払金の増減額（は減少）	15,142	9,448
未払費用の増減額（は減少）	21,268	21,300
未収消費税等の増減額（は増加）	5,757	3,585
その他	30,514	5,134
小計	712,822	74,964
利息及び配当金の受取額	3,149	1,845
利息の支払額	83,761	66,925
雇用調整助成金の受取額	33,266	5,776
損害賠償金の支払額	-	20,560
保険金の受取額	-	8,889
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	50,782	69,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,694	215,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	12,600
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	27,998	62,280
有形固定資産の売却による収入	74,234	39,728
無形固定資産の取得による支出	-	2,443
投資有価証券の取得による支出	2,274	2,325
投資有価証券の売却による収入	211,267	62,701
貸付けによる支出	18,112	-
貸付金の回収による収入	934	24,931
保険積立金の積立による支出	14,317	8,183
保険積立金の解約による収入	111,737	219
その他の支出	4,080	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,790	50,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,543	71,369
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	250,932	324,938
自己株式の取得による支出	7	-
少数株主への配当金の支払額	5,200	7,800
リース債務の返済による支出	87,891	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,488	212,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,805	634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	761,801	376,311
現金及び現金同等物の期首残高	778,309	1,540,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,111	1,163,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は4社(ホクセイ工業㈱、キタガワエンジニアリング㈱、北川商事㈱及び北川精機貿易(上海)有限公司)であります。なお、北川商事㈱は休眠会社でありましたが、平成26年5月26日付で解散を決議し、平成26年8月25日に清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社及び持分法非適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業㈱及びキタガワエンジニアリング㈱の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一基準

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~38年

機械装置及び運搬具 4~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社の役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

ヘ．受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・輸出取引に係る外貨建売掛金

ハ．ヘッジ方針

内部規程である「為替予約取引管理規程」に基づき、輸出取引により生ずる将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

当社グループで行っている為替予約取引は、輸出取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1．前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,835千円は、「作業くず売却益」2,769千円、「その他」13,065千円として組み替えております。

2．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は営業外収益の100分の10未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた24,198千円は、「その他」として組み替えております。

3．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は営業外費用の100分の10未満となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた3,854千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」に表示していた24,198千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
土地	1,404,525千円	1,404,525千円
建物	815,169	764,433
計	2,219,695	2,168,959

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	2,151,149千円	2,227,155千円
1年内返済予定の長期借入金	124,932	141,556
長期借入金	411,992	310,720
計	2,688,073	2,679,431

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	17,685千円	-千円
支払手形	145,975	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	26,200千円	46,385千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	26,827千円	121千円
役員報酬	112,548	105,528
給料及び賞与	157,966	170,934
賞与引当金繰入額	5,167	5,769
役員賞与引当金繰入額	8,700	8,700
退職給付費用	8,375	9,039
役員退職慰労引当金繰入額	6,682	6,393
旅費交通費	79,589	85,834

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	6,535千円	6,241千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
建物及び構築物	190千円	-千円
機械装置及び運搬具	81,191	31,780
その他(工具、器具及び備品)	717	-
計	82,099	31,780

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	6,656千円
機械装置及び運搬具	-	5
その他(工具、器具及び備品)	87	111
計	87	6,773

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,229千円	49,546千円
組替調整額	36,507	46,395
税効果調整前	37,722	3,150
税効果額	3,714	2,718
その他有価証券評価差額金	34,007	432
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,197	460
その他の包括利益合計	40,205	892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,721	75	-	1,796

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,796	-	-	1,796

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,540,111千円	1,169,449千円
預入期間が4か月を超える定期預金	-	5,650
現金及び現金同等物	1,540,111	1,163,799

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが短期間の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理課と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、連結子会社の一部において、為替予約取引管理規定に従い、執行は業務課が担当し、管理は経理課が担当し、為替予約取引を適切に行うことにより、為替変動リスク管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,540,111	1,540,111	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,076,602 24,455		
受取手形及び売掛金（純額）	1,052,147	1,052,147	-
(3) 投資有価証券	64,715	64,715	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	134,000 134,000		
長期貸付金（純額）	-	-	-
資 産 計	2,656,974	2,656,974	-
(1) 支払手形及び買掛金	746,852	746,852	-
(2) 短期借入金	2,651,149	2,651,149	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	1,398,822	1,379,270	19,551
負 債 計	4,796,824	4,777,272	19,551
デリバティブ取引	-	-	-

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金240,722千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,169,449	1,169,449	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,544,210 25,731		
受取手形及び売掛金（純額）	1,518,479	1,518,479	-
(3) 投資有価証券	55,819	55,819	-
資 産 計	2,743,748	2,743,748	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,077,148	1,077,148	-
(2) 短期借入金	2,722,518	2,722,518	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	1,123,883	1,116,501	7,381
負 債 計	4,923,550	4,916,168	7,381
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金259,564千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式()	24,482	20,432

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,534,624	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,076,602	-	-	-
合計	2,611,226	-	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,164,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,544,210	-	-	-
合計	2,708,243	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,651,149	-	-	-	-	-
長期借入金	240,722	228,900	226,424	225,424	477,351	-
合計	2,891,871	228,900	226,424	225,424	447,351	-

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,722,518	-	-	-	-	-
長期借入金	259,564	243,080	232,396	388,843	-	-
合計	2,982,082	243,080	232,396	388,843	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,809	29,625	19,184
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,809	29,625	19,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,906	16,408	502
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,906	16,408	502
合計		64,715	46,033	18,682

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,482千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,877	30,932	21,944
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,877	30,932	21,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,942	3,054	112
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,942	3,054	112
合計		55,819	33,987	21,832

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	205,310	37,739	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	205,310	37,739	-

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	60,768	46,395	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,933	-	2,116
合計	62,701	46,395	2,116

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	197,750	-	-
合計			197,750	-	-

(注) 為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	539,358千円
年金資産残高	236,484
退職給付引当金	302,873

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,160千円
総合型厚生年金基金掛金	15,299
合計	58,459

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	104,458,243千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612,886
差引額	28,154,642

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 0.61%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を設け、給付金の一部に中小企業退職金共済及び特定退職金共済を充当しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	302,873千円
退職給付費用	44,644
退職給付の支払額	8,660
制度への拠出額	19,700
退職給付に係る負債の期末残高	319,156

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	572,968千円
年金資産	253,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,156
退職給付に係る負債	319,156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,156

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,644千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、15,617千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	116,171,190千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708,453
差引額	24,537,262

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） 0.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841,780千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	37,040千円	44,561千円
未払費用	17,351	37,356
その他	25,241	22,423
繰延税金資産 小計	79,633	104,341
評価性引当額	65,709	84,250
繰延税金資産 合計	13,923	20,091
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	38,811	11,095
退職給付引当金	107,981	-
退職給付に係る負債	-	113,740
役員退職慰労引当金	9,575	11,927
減価償却超過額	29,907	2,328
減損損失	346,662	152,828
繰越欠損金	1,770,034	2,042,905
ゴルフ会員権評価損	17,296	14,925
投資有価証券評価損	85,773	4,452
その他	3,266	6,907
繰延税金資産 小計	2,409,309	2,361,111
評価性引当額	2,392,846	2,342,205
繰延税金資産 合計	16,462	18,906
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	25,793	24,082
特別償却準備金	504	380
その他有価証券評価差額金	3,714	6,433
繰延税金負債 合計	30,013	30,895
繰延税金資産(負債)の純額	373	8,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	-
住民税均等割	2.0	4.4
外国法人税	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
評価性引当額の増減	18.4	26.6
期限切れ繰越欠損金	1.7	0.3
その他	1.0	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	23.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,152千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、経営資源の集中と選択を目的としてP V及びE D L C両事業の製造から平成24年6月30日をもって撤退したことに伴い、広島県府中市において遊休不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する費用は57,496千円(営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,000千円(営業外収益に計上)、費用は41,318千円(営業外費用に計上)であります。

当該遊休不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	633,495千円	609,229千円
期中増減額	24,265	21,679
期末残高	609,229	587,550
期末時価	627,734	603,574

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額を基礎としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に当社及び主要連結子会社を置き、当社及び主要連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした製品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・F A機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,335,622	1,005,463	3,341,086	179,896	3,520,982	-	3,520,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,915	-	1,915	43,900	45,816	45,816	-
計	2,337,538	1,005,463	3,343,001	223,797	3,566,798	45,816	3,520,982
セグメント利益又は損失()	10,919	137,205	126,285	14,503	140,788	2,985	137,803
セグメント資産	2,906,230	1,018,746	3,924,977	931,312	4,856,289	1,858,816	6,715,106
その他の項目							
減価償却費	112,490	8,533	121,023	34,211	155,235	-	155,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	18,073	4,430	22,503	962	23,466	-	23,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V(太陽光発電用シリコンウエハー)・E D L C(電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 11,975千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,870,792千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,812,836	1,078,533	3,891,369	135,874	4,027,244	-	4,027,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	848	-	848	38,489	39,338	39,338	-
計	2,813,685	1,078,533	3,892,218	174,364	4,066,582	39,338	4,027,244
セグメント利益	104,586	54,170	158,757	9,383	168,140	108	168,032
セグメント資産	3,929,151	746,019	4,675,171	866,969	5,542,140	1,456,869	6,999,009
その他の項目							
減価償却費	103,237	7,247	110,485	23,415	133,900	-	133,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4,105	59,151	63,256	-	63,256	-	63,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 9,387千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,466,256千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ロシア	中国	その他	合計
1,397,739	531,997	221,131	1,370,115	3,520,982

- (注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 当連結会計年度において開示地域の変更をしているため、当該変更後に合わせて組替えて記載しております。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
MGC ELECTOROTECHNO(THAILAND)CO.,LTD.	507,495	産業機械事業
JSC MURUM	452,341	建材機械事業

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ロシア	中国	その他	合計
2,081,956	562,627	818,606	564,053	4,027,244

- (注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 前連結会計年度において、独立表示しておりましたタイは、当連結会計年度において、連結売上高の10%未満となったため「その他」に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）及び当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）及び当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）及び当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	（被所有） 直接 5.9	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	23,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	（被所有） 直接 5.9	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	57,284	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり純資産額	94円 32銭	107円 37銭
1株当たり当期純利益金額	22円 64銭	12円 92銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
当期純利益金額(千円)	157,518	89,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	157,518	89,877
期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(重要な後発事象)

(業績目標コミットメント型有償ストック・オプションの発行)

当社は、平成26年9月3日開催の当社取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高めることを目的として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、業績目標コミットメント型有償ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議しました。その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,651,149	2,722,518	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,722	259,564	1.925	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,017	728	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,158,099	864,319	2.290	平成27年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,231	503	-	平成27年~28年
合計	4,052,220	3,847,633	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金については、金融機関と約定返済のほか随時返済を行う旨の契約を締結しておりますが、返済額が未確定であるため約定返済予定に基づいて記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	243,080	232,396	388,843	-
リース債務	503	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	723,390	1,281,979	1,964,860	4,027,244
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	105,675	207,060	233,274	129,869
当期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	110,030	176,502	208,146	89,877
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.81	25.37	29.92	12.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.81	9.55	4.55	42.83

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,277	561,950
受取手形	2,476,133	195,304
売掛金	2,475,887	2,113,864
製品	39,806	-
仕掛品	224,735	505,397
原材料及び貯蔵品	146,181	132,517
前払費用	10,813	11,302
その他	2,40,555	2,93,660
貸倒引当金	20,657	24,082
流動資産合計	2,014,733	2,589,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,971,167	1,898,979
構築物	5,202	4,512
機械及び装置	187,045	172,018
車両運搬具	3,616	2,362
工具、器具及び備品	47,714	46,289
土地	1,145,290	1,145,174
建設仮勘定	16,460	-
有形固定資産合計	2,688,497	2,577,336
無形固定資産		
ソフトウェア	19,678	5,508
その他	1,089	1,089
無形固定資産合計	20,767	6,597
投資その他の資産		
投資有価証券	89,198	76,251
関係会社株式	7,752	7,752
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	134,000	-
関係会社長期貸付金	248,500	248,500
その他	2,236,640	2,196,466
貸倒引当金	330,095	152,590
投資その他の資産合計	405,994	396,380
固定資産合計	3,115,259	2,980,313
資産合計	5,129,993	5,570,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 205,229	501,291
買掛金	2 70,229	2 170,663
短期借入金	1 2,651,149	1 2,722,518
1年内返済予定の長期借入金	1 232,214	1 234,432
未払金	90,142	96,715
未払費用	53,791	58,534
未払法人税等	7,678	7,677
前受金	154,370	335,543
預り金	7,711	8,690
賞与引当金	6,730	8,400
製品保証引当金	22,599	25,700
受注損失引当金	3,809	160
その他	790	1,083
流動負債合計	3,506,447	4,171,411
固定負債		
長期借入金	1 1,138,623	1 829,691
繰延税金負債	29,508	30,515
退職給付引当金	255,711	264,459
その他	7,027	7,123
固定負債合計	1,430,872	1,131,790
負債合計	4,937,319	5,303,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,256,565
資本剰余金合計	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,507	43,947
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,426,101	3,349,620
利益剰余金合計	2,328,593	2,254,672
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	177,706	251,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,967	15,399
評価・換算差額等合計	14,967	15,399
純資産合計	192,673	267,026
負債純資産合計	5,129,993	5,570,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1 2,322,809	1 2,786,408
売上原価	1 1,838,248	1 2,193,796
売上総利益	484,561	592,611
販売費及び一般管理費	2 484,438	2 496,329
営業利益	123	96,282
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 12,212	1 9,134
受取賃貸料	1 480	1 5,372
為替差益	112,480	5,242
貸倒引当金戻入額	2,693	4,088
その他	39,584	9,171
営業外収益合計	167,451	33,009
営業外費用		
支払利息	85,212	65,986
遊休資産諸費用	57,496	41,318
その他	9,039	3,183
営業外費用合計	151,748	110,489
経常利益	15,826	18,802
特別利益		
固定資産売却益	82,099	31,780
投資有価証券売却益	40,543	46,395
保険解約返戻金	20,521	-
受取保険金	-	8,889
特別利益合計	143,165	87,065
特別損失		
固定資産除却損	87	111
減損損失	3 5,260	3 4,116
投資有価証券売却損	-	2,116
損害賠償金	-	22,060
リース解約損	28,456	-
特別損失合計	33,804	28,405
税引前当期純利益	125,186	77,462
法人税、住民税及び事業税	8,690	5,253
法人税等調整額	1,980	1,711
法人税等合計	6,710	3,541
当期純利益	118,475	73,920

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,250,830	1,256,565	101,000	49,331	434	950,000	3,547,835
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				2,823			2,823
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-			-
特別償却準備金の取崩					434		434
当期純利益							118,475
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,823	434	-	121,734
当期末残高	1,250,830	1,256,565	101,000	46,507	-	950,000	3,426,101

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	2,447,069	1,086	59,238	19,040	40,198
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-		-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
当期純利益	118,475		118,475		118,475
自己株式の取得		7	7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				34,007	34,007
当期変動額合計	118,475	7	118,467	34,007	152,475
当期末残高	2,328,593	1,094	177,706	14,967	192,673

当事業年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,250,830	1,256,565	101,000	46,507	-	950,000	3,426,101
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				2,656			2,656
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				96			96
特別償却準備金の取崩					-		-
当期純利益							73,920
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,560	-	-	76,481
当期末残高	1,250,830	1,256,565	101,000	43,947	-	950,000	3,349,620

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	2,328,593	1,094	177,706	14,967	192,673
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-		-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
当期純利益	73,920		73,920		73,920
自己株式の取得		-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				432	432
当期変動額合計	73,920	-	73,920	432	74,353
当期末残高	2,254,672	1,094	251,627	15,399	267,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品.....個別法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 31～38年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
土地	1,135,938千円	1,133,877千円
建物	785,023	742,866
計	1,920,961	1,876,743

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	2,151,149千円	2,227,155千円
1年内返済予定の長期借入金	116,424	116,424
長期借入金	392,516	276,092
計	2,660,089	2,619,671

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	4,023千円	1,285千円
長期金銭債権	15,125	15,125
短期金銭債務	315	648

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
キタガワエンジニアリング(株)	21,500千円	57,284千円
ホクセイ工業(株)	4,357	2,476
計	25,857	59,760

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	2,393千円	-千円
支払手形	62,788	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
営業取引		
売上高	8,918千円	10,358千円
仕入高	32,915	28,869
営業取引以外の取引		
受取利息	1,858	1,858
受取配当金	7,200	6,000
受取賃貸料	1,560	3,452

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.4%、当事業年度33.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.6%、当事業年度66.2%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	27,896千円	3,330千円
役員報酬	69,720	62,700
給料及び賞与	113,244	124,971
賞与引当金繰入額	1,520	2,060
退職給付費用	6,131	6,502
減価償却費	46,279	39,532
無形固定資産償却費	18,067	15,425
旅費交通費	52,868	54,812
報酬手数料	56,380	57,820

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	賃貸不動産等	土地	5,260千円

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社へ賃貸している資産グループにおいて、時価が下落したことで、近隣の取引実勢の趨勢から賃貸収入の増加が見込めないことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)により評価しております。

当事業年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	賃貸不動産等	土地	4,116千円

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社へ賃貸している資産グループにおいて、時価が下落したことで、近隣の取引実勢の趨勢から賃貸収入の増加が見込めないことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)により評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額は当事業年度7,752千円、前事業年度7,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	22,841千円	25,704千円
未払費用	16,573	36,558
その他	13,476	13,514
繰延税金資産 小計	52,891	75,777
評価性引当額	52,891	75,777
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	84,082	59,213
退職給付引当金	90,522	93,618
減価償却超過額	29,907	2,328
減損損失	391,832	198,327
繰越欠損金	1,706,374	1,977,121
ゴルフ会員権評価損	17,296	14,925
関係会社株式評価損	90,286	90,286
投資有価証券評価損	85,773	4,452
その他	3,266	6,907
繰延税金資産 小計	2,499,343	2,447,182
評価性引当額	2,499,343	2,447,182
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	25,793	24,082
その他有価証券評価差額金	3,714	6,433
繰延税金負債 合計	29,508	30,515
繰延税金負債の純額	29,508	30,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	2.9
住民税均等割	4.1	6.7
外国法人税	2.8	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.1
評価性引当額の増減	37.6	38.9
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	4.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(業績目標コミットメント型有償ストック・オプションの発行)

当社は、平成26年9月3日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、業績目標コミットメント型有償ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議しました。その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額 及び減損損失 累計額
有形固定資産	建物	971,167	-	-	72,188	898,979	2,888,562
	構築物	5,202	-	-	689	4,512	175,507
	機械及び装置	187,045	17,020	-	32,047	172,018	1,564,501
	車両運搬具	3,616	660	-	1,915	2,362	50,670
	工具、器具及び備品	47,714	937	111	2,250	46,289	211,905
	土地	1,457,290	-	4,116 (4,116)	-	1,453,174	-
	建設仮勘定	16,460	-	16,460	-	-	-
	計	2,688,497	18,618	20,688 (4,116)	109,091	2,577,336	4,891,147
無形固定資産	ソフトウェア	19,678	1,948	-	16,118	5,508	165,924
	電話加入権	1,089	-	-	-	1,089	-
	計	20,767	1,948	-	16,118	6,597	165,924

(注) 当期減少額の()は内数で、府川工場の土地4,116千円の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	350,753	7,919	181,999	176,673
賞与引当金	6,730	8,400	6,730	8,400
製品保証引当金	22,599	25,700	22,599	25,700
受注損失引当金	3,809	160	3,809	160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第57期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月27日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年9月27日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日中国財務局長に提出
（第58期第2四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日中国財務局長に提出
（第58期第3四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日中国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年11月18日中国財務局長に提出
（第58期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成25年9月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年6月16日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年8月25日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（提出会社の監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年9月3日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正臨時報告書
平成26年8月26日中国財務局長に提出
平成26年8月25日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月25日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川精機株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。